

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	664,820,000	649,834,067	14,985,933	
	障害福祉サービス等事業収入	2,540,000	2,038,320	501,680	
	その他の事業収入	9,400,000	9,173,850	226,150	
	経常経費補助金収入	378,000	356,720	21,280	
	経常経費寄附金収入	3,600,000	2,942,543	657,457	
	受取利息配当金収入	1,640,000	1,593,138	46,862	
	その他の収入	4,940,000	4,074,385	865,615	
	事業活動収入計 (1)	687,318,000	670,013,023	17,304,977	
	支出				
人件費支出	512,879,000	500,407,212	12,471,788		
事業費支出	110,291,000	97,928,916	12,362,084		
事務費支出	68,169,000	47,559,781	20,609,219		
利用者負担軽減額	240,000	88,640	151,360		
支払利息支出	597,000	596,346	654		
その他の支出	2,230,000	1,750,319	479,681		
事業活動支出計 (2)	694,406,000	648,331,214	46,074,786		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	▲7,088,000	21,681,809	▲28,769,809		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	5,600,000	5,600,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	5,600,000	5,600,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,372,000	3,372,000	0	
固定資産取得支出	27,350,000	24,365,789	2,984,211		
施設整備等支出計 (5)	30,722,000	27,737,789	2,984,211		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	▲25,122,000	▲22,137,789	▲2,984,211		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	720,000	720,000	0	
	積立資産取崩収入	3,810,000	1,386,044	2,423,956	
	その他の活動収入計 (7)	4,530,000	2,106,044	2,423,956	
	支出				
	長期貸付金支出	0	0	0	
	積立資産支出	5,980,000	4,855,665	1,124,335	
	その他の活動による支出	30,000	9,080	20,920	
	その他の活動支出計 (8)	6,010,000	4,864,745	1,145,255	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	▲1,480,000	▲2,758,701	1,278,701	
予備費支出 (10)	6,410,000	-	6,410,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲40,100,000	▲3,214,681	▲36,885,319		
前期末支払資金残高 (12)	459,770,905	459,770,905	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	419,670,905	456,556,224	▲36,885,319		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	649,834,067	626,133,044	23,701,023
	障害福祉サービス等事業収益	2,038,320	2,452,610	▲414,290
	その他の事業収益	9,173,850	9,816,050	▲642,200
	経常経費補助金収益	356,720	406,280	▲49,560
	経常経費寄附金収益	2,942,543	4,302,000	▲1,359,457
	サービス活動収益計 (1)	664,345,500	643,109,984	21,235,516
	費用			
	人件費	504,386,063	496,400,072	7,985,991
	事業費	97,954,026	92,885,613	5,068,413
	事務費	47,559,781	46,834,945	724,836
	利用者負担軽減額	88,640	125,760	▲37,120
	減価償却費	75,603,018	74,658,032	944,986
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲48,469,354	▲48,547,641	78,287	
徴収不能額	0	1,400	▲1,400	
サービス活動費用計 (2)	677,122,174	662,358,181	14,763,993	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	▲12,776,674	▲19,248,197	6,471,523	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,593,138	1,598,860	▲5,722
	その他のサービス活動外収益	4,074,385	4,116,571	▲42,186
	サービス活動外収益計 (4)	5,667,523	5,715,431	▲47,908
	費用			
	支払利息	596,346	618,265	▲21,919
その他のサービス活動外費用	2,477,640	2,428,354	49,286	
サービス活動外費用計 (5)	3,073,986	3,046,619	27,367	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	2,593,537	2,668,812	▲75,275	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	▲10,183,137	▲16,579,385	6,396,248	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,600,000	30,000,000	▲24,400,000
	特別収益計 (8)	5,600,000	30,000,000	▲24,400,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	4	▲2
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,600,000	30,000,000	▲24,400,000
特別費用計 (9)	5,600,002	30,000,004	▲24,400,002	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	▲2	▲4	2	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	▲10,183,139	▲16,579,389	6,396,250	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	545,034,101	561,613,490	▲16,579,389
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	534,850,962	545,034,101	▲10,183,139
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	534,850,962	545,034,101	▲10,183,139

法人単位貸借対照表

平成30年03月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	500,471,985	502,216,800	▲1,744,815	流動負債	72,327,443	69,311,418	3,016,025
現金預金	402,246,607	406,636,248	▲4,389,641	事業未払金	43,915,761	41,725,895	2,189,866
事業未収金	94,907,276	93,706,993	1,200,283	1年以内返済予定設備資金借入金	3,372,000	3,372,000	0
未収金	379,669	123,381	256,288	賞与引当金	25,039,682	24,213,523	826,159
前払金	0	1,030,178	▲1,030,178				
前払費用	2,938,433	0	2,938,433				
1年以内回収予定長期貸付金	0	720,000	▲720,000				
固定資産	1,741,524,233	1,790,035,194	▲48,510,961	固定負債	117,054,955	117,274,263	▲219,308
基本財産	1,370,821,203	1,415,650,853	▲44,829,650	設備資金借入金	86,548,000	89,920,000	▲3,372,000
土地	400,873,314	400,873,314	0	退職給付引当金	30,506,955	27,354,263	3,152,692
建物	969,947,889	1,014,777,539	▲44,829,650	負債の部合計	189,382,398	186,585,681	2,796,717
その他の固定資産	370,703,030	374,384,341	▲3,681,311	純資産の部			
土地	5,363,320	5,363,320	0	基本金	120,044,120	120,044,120	0
構築物	22,256,363	25,876,052	▲3,619,689	国庫補助金等特別積立金	1,127,718,738	1,170,588,092	▲42,869,354
車輛運搬具	9,747,471	11,375,893	▲1,628,422	減価償却積立金	202,500,000	202,500,000	0
器具及び備品	21,275,703	21,235,810	39,893	特別修繕積立金	67,500,000	67,500,000	0
権利	1,622,406	1,793,610	▲171,204	次期繰越活動増減差額	534,850,962	545,034,101	▲10,183,139
ソフトウェア	2,283,842	3,312,001	▲1,028,159	(うち当期活動増減差額)	▲10,183,139	▲16,579,389	6,396,250
退職給付引当資産	37,965,515	35,223,215	2,742,300				
減価償却積立資産	202,500,000	202,500,000	0				
特別修繕積立資産	67,500,000	67,500,000	0				
その他の固定資産	188,410	204,440	▲16,030	純資産の部合計	2,052,613,820	2,105,666,313	▲53,052,493
資産の部合計	2,241,996,218	2,292,251,994	▲50,255,776	負債及び純資産の部合計	2,241,996,218	2,292,251,994	▲50,255,776

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額300万円以下又はリース期間が1年以内の

取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 : 一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の共済制度における期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 : 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍職員に対して、支給対象期間に基づき賞与支給見込額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ・消費税の会計処理は、税込方式によっています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会による退職共済制度
- ・独立行政法人福祉医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度(平成18年3月31日以前の採用者)
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職共済制度(平成18年4月1日以後の採用者)

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表は当法人では実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア サンシャイン拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特養サンシャイン美濃白川」

「サンシャイン美濃白川ショートステイ」

「サンシャイン美濃白川デイサービス」

「サンシャイン美濃白川居宅介護支援事業所」

- イ サンシャインつつじ拠点（社会福祉事業）
「地域密着型特養サンシャイン美濃白川つつじ」
- ウ あいらんど拠点（社会福祉事業）
「地域密着型特養あいらんど美濃白川」
- エ かわばた荘拠点（社会福祉事業）
「グループホームかわばた荘」
- オ せせらぎ園拠点（社会福祉事業）
「佐見デイサービスせせらぎ園」
- カ 配食サービス拠点（公益事業）
「配食サービス事業」
- キ 奨学金貸付事業拠点（公益事業）
「介護福祉士養成奨学金貸付事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	400,873,314	0	0	400,873,314
建物	1,014,777,539	15,218,496	60,048,146	969,947,889
合 計	1,415,650,853	15,218,496	60,048,146	1,370,821,203

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	387,038,814 円
建物（基本財産）	893,575,736 円
計	1,280,614,550 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	89,920,000 円
計	89,920,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	400,873,314	-	400,873,314
建物（基本財産）	1,902,529,407	932,581,518	969,947,889
土地	5,363,320	-	5,363,320
構築物	44,532,914	22,276,551	22,256,363
車両運搬具	40,963,798	31,216,327	9,747,471
器具及び備品	131,367,341	110,091,638	21,275,703
権利	2,634,000	1,011,594	1,622,406
ソフトウェア	5,140,800	2,856,958	2,283,842
合 計	2,533,404,894	1,100,034,586	1,433,370,308

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	94,907,276	0	94,907,276
未収金	379,669	0	379,669
合 計	95,286,945	0	95,286,945

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島市平成22年度第3回公募公債	29,973,300	30,999,000	1,025,700
政府保証第237回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	108,134,200	8,134,200
第150回共同発行市場公募地方債	24,000,000	24,717,600	717,600
第399回大阪府公募公債(10年)	24,000,000	24,708,000	708,000
合 計	177,973,300	188,558,800	10,585,500

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上